



決算ハイライト

2021年3月期決算について

目次

1. 2021年3月期決算の概要	P. 1
2. 2021年3月期 単体損益の状況	P. 2
3. 業務粗利益・資金利益の状況	P. 3
4. 与信費用・不良債権の状況	P. 4
5. 貸出金の状況	P. 5
6. 総預金の状況	P. 6
7. 有価証券の状況	P. 7
8. 2022年3月期 業績予想	P. 8

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2021年3月期連結経営成績

	2021年3月期	2020年3月期	増減
連結経常収益	57,709	60,805	▲ 3,096
連結経常利益	6,767	9,330	▲ 2,563
親会社株主に帰属する当期純利益	3,615	5,081	▲ 1,466

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
55,900	3.2%	1,809
6,400	5.7%	367
4,000	▲ 9.6%	▲ 385

(参考) 2022年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
連結経常収益	51,200	57,709	▲ 6,509
連結経常利益	6,700	6,767	▲ 67
親会社株主に帰属する当期純利益	4,500	3,615	885

2. 2021年3月期経営成績

	2021年3月期	2020年3月期	増減
経常収益	47,360	50,427	▲ 3,067
(コア業務純益)	10,237	10,325	▲ 88
経常利益	5,552	8,171	▲ 2,619
当期純利益	2,827	4,333	▲ 1,506

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
45,600	3.9%	1,760
8,300	23.3%	1,937
5,400	2.8%	152
3,300	▲ 14.3%	▲ 473

(参考) 2022年3月期業績予想

(単位：百万円)

	2022年3月期	2021年3月期	増減
経常収益	40,800	47,360	▲ 6,560
(コア業務純益)	5,800	10,237	▲ 4,437
経常利益	5,600	5,552	48
当期純利益	3,800	2,827	973

3. 自己資本比率

	2021年3月末	2020年3月末	増減
連結	10.82%	10.76%	0.06%
単体	10.01%	10.01%	0.00%

4. 配当の状況（基準日ベース）

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
中間配当金	3円50銭 ^{※1}	40円00銭	40円00銭	40円00銭
期末配当金	45円00銭	40円00銭	40円00銭	40円00銭 ^{※2}
年間配当	— ^{※1}	80円00銭	80円00銭	80円00銭 ^{※2}
配当性向	23.6%	25.6%	29.1%	44.5% ^{※2}

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当期決算は、連結・単体ともに4期ぶりの減収減益となりました。
- (2) 当行単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、株式等売却益が増加したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸出金利息が減少したことにより、前期比30億67百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、国債等債券売却損及び与信費用が増加しましたが、金融派生商品費用及び株式等償却の減少等により、前期比4億49百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比26億19百万円減少しました。当期純利益は特別損失（減損損失）の減少もあり、前期比15億6百万円の減少となりました。
- (5) 自己資本比率は、単体で2020年3月末と同水準の10.01%となりました。
- (6) 2022年3月期の業績は、単体で、経常収益408億円、経常利益56億円、当期純利益38億円と前期比減収増益となる見込みです。

(単位：百万円)

	2021年 3月期	2020年3月期比	増減率	2020年 3月期
経常収益 ①	47,360	▲ 3,067	▲ 6.1%	50,427
コア業務粗利益 ②	37,127	▲ 604	▲ 1.6%	37,731
資金利益	32,328	▲ 3,155		35,483
資金運用収益	32,850	▲ 3,580		36,430
資金調達費用	524	▲ 425		949
役員取引等利益	6,030	283		5,747
役員取引等収益	8,331	312		8,019
役員取引等費用	2,300	28		2,272
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 1,232	2,267		▲ 3,499
その他業務収益(//)	0	0		0
その他業務費用(//)	1,232	▲ 2,267		3,499
経費(除く臨時費用処理分) ③	26,889	▲ 516		27,405
コア業務純益(②-③) ④	10,237	▲ 88	▲ 0.9%	10,325
除く投資信託解約損益	7,309	625		6,684
与信費用 ⑤	3,361	1,836		1,525
一般貸倒引当金繰入額	257	407		▲ 150
個別貸倒引当金繰入額	3,178	1,505		1,673
その他	▲ 74	▲ 76		2
有価証券関係損益 ⑥	▲ 1,277	▲ 769		▲ 508
国債等債券損益(5勘定戻)	▲ 4,252	▲ 3,268		▲ 984
株式等損益(3勘定戻)	2,974	2,498		476
その他臨時損益 ⑦	▲ 43	74		▲ 117
経常利益(④-⑤+⑥+⑦) ⑧	5,552	▲ 2,619	▲ 32.1%	8,171
特別損益	▲ 440	338		▲ 778
うち減損損失	454	▲ 357		811
税引前当期純利益	5,111	▲ 2,281		7,392
法人税等合計	2,284	▲ 775		3,059
当期純利益 ⑨	2,827	▲ 1,506	▲ 34.8%	4,333

【主な増減要因等】

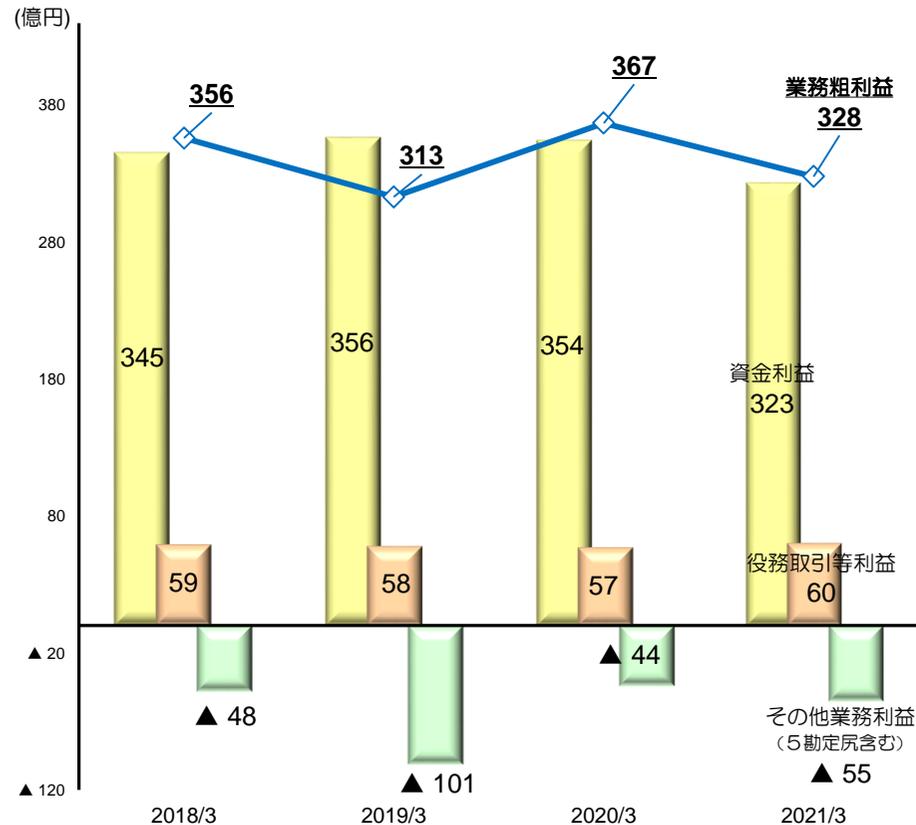
①経常収益 (前期比▲3,067百万円)	有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び貸出金利息の減少により減収。
②コア業務粗利益 (前期比▲604百万円)	その他業務利益(除く5勘定戻)及び役員取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことから減少。
③経費 (前期比▲516百万円)	経費の削減に取り組んだ結果、物件費が減少。
④コア業務純益 (前期比▲88百万円)	経費の減少をコア業務粗利益の減少が上回ったことから、本業部分の収益指標は減少。
⑤与信費用 (前期比+1,836百万円)	お取引先の債務者区分の変動等により個別貸倒引当金繰入額が増加し不良債権処理額が増加。 一般貸引繰入額 +407百万円(2020/3対比) 個別貸引繰入額 +1,505百万円(//)
⑥有価証券関係損益 (前期比▲769百万円)	(2020/3対比) 国債等債券売却益 ▲1,184百万円(減益要因) 国債等債券売却損 +2,084百万円(減益要因) 株式等売却益 +1,506百万円(増益要因) 株式等売却損 +281百万円(減益要因) 株式等償却 ▲1,273百万円(増益要因)
⑧経常利益 (前期比▲2,619百万円)	コア業務純益の減少に加え、与信費用の増加及び有価証券関係損益の減少により減益。
⑨当期純利益 (前期比▲1,506百万円)	経常利益の減少等により、当期純利益は減益。

【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

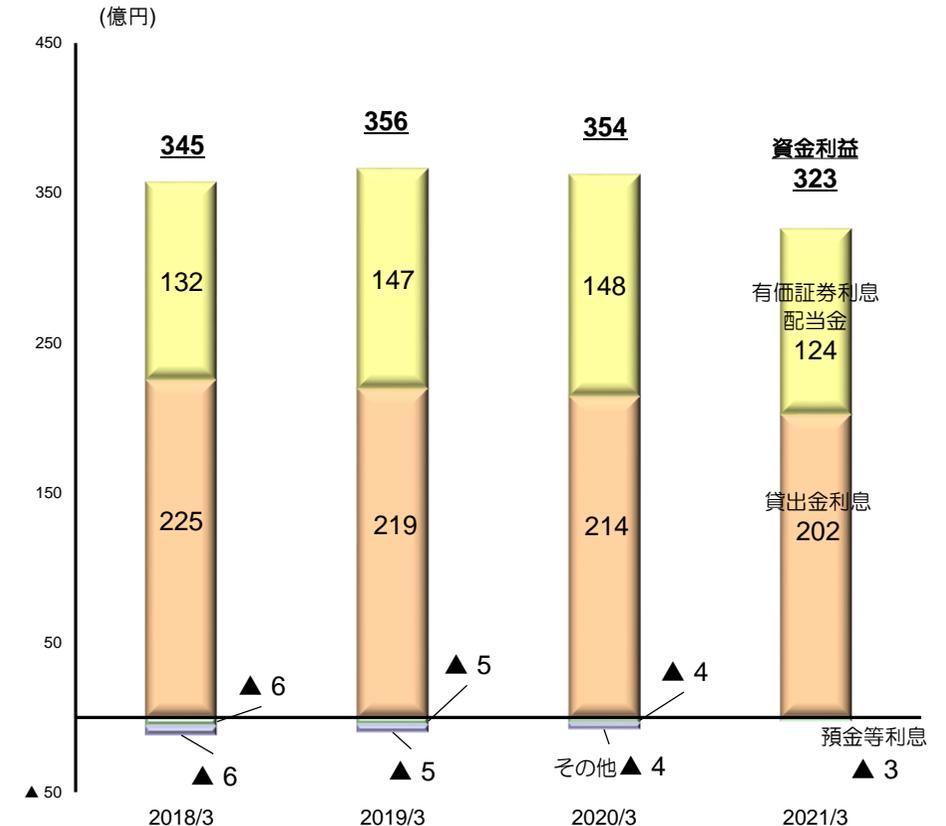
資金運用収益	▲ 3,580	
貸出金利息	▲ 1,174	(平残要因) 488
有価証券利息配当金	▲ 2,379	(利回要因) ▲ 1,662
		(平残要因) 867
		(利回要因) ▲ 3,246

業務粗利益推移



1. 資金利益は、有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少等により、前期比31億円減少し、323億円となりました。
2. 役員取引等利益は、預り資産関連手数料及びビジネスマッチング手数料の増加により役員取引等収益が増加したことから、前期比3億円増加しました。
3. その他業務利益は、国債等債券損益(5勘定戻)の減少により前期比11億円減少しました。ポートフォリオの良質化を目的にリバランスを実施したことが要因です。

資金利益の内訳推移

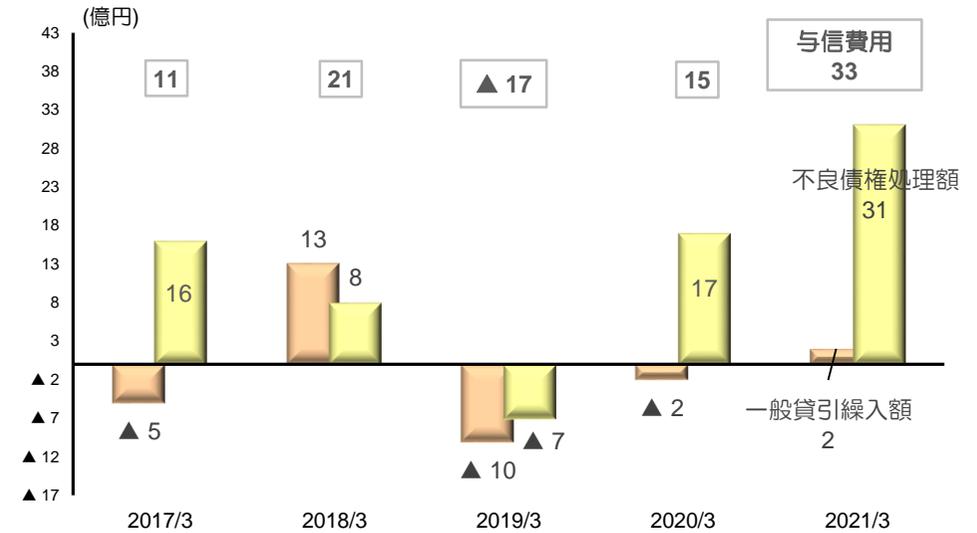


4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により事業性貸出金の積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び米国の利下げ等の影響により、前期比12億円減少し、202億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、有価証券利回りの低下により前期比24億円減少し、124億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、3億円となりました。

与信費用

	2021年3月期	2020年3月期	(単位：百万円) 増 減
与信費用	3,361	1,525	1,836
一般貸倒引当金繰入額	257	▲ 150	407
不良債権処理額	3,104	1,676	1,428
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	3,178	1,673	1,505
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	▲ 74	2	▲ 76
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	—	—	—

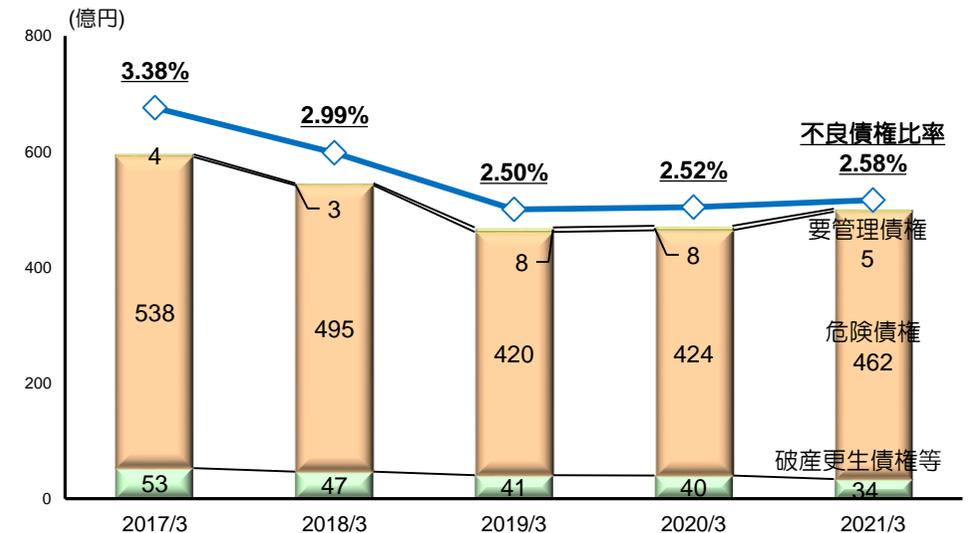
(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益



1. 一般貸倒引当金繰入額は、貸出金残高の増加等により、2億57百万円の繰入となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、お取引先の債務者区分の変動等により、31億78百万円の繰入となりました。

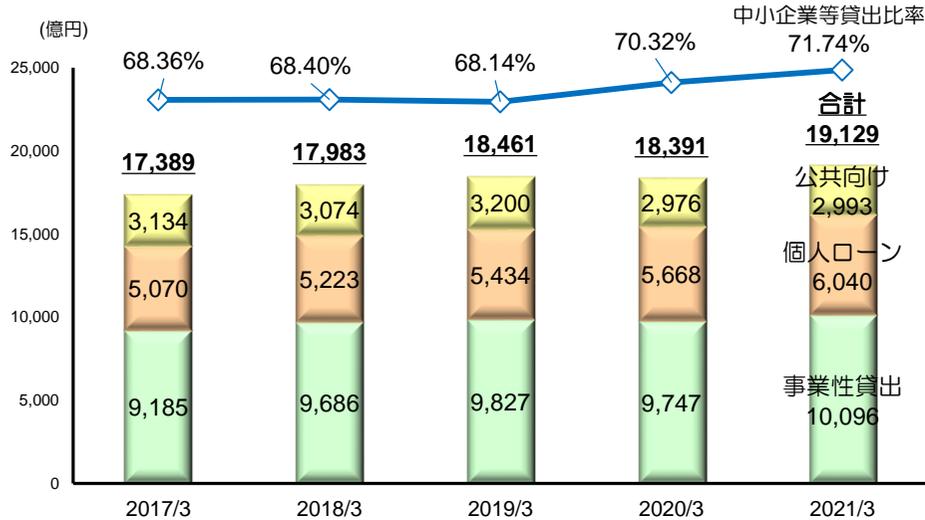
金融再生法開示債権

	2021年3月末	2020年3月末	(単位：百万円) 増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,383	3,956	▲ 573
危険債権	46,195	42,350	3,845
要管理債権	510	775	▲ 265
小 計	50,090	47,082	3,008
正常債権	1,884,118	1,817,013	67,105
合 計	1,934,209	1,864,095	70,114
不良債権比率 (%)	2.58	2.52	0.06

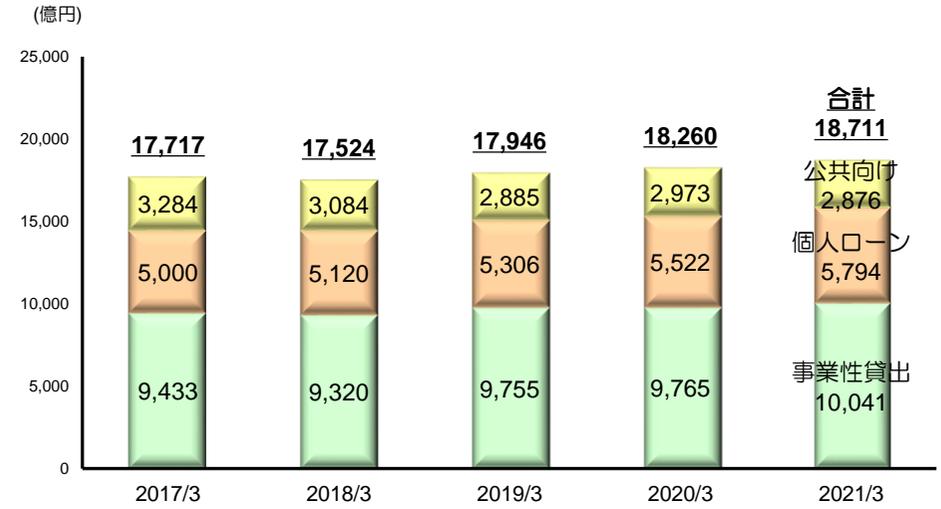


1. 金融再生法開示債権残高は、前期末比で30億8百万円増加し、500億90百万円となりました。
2. 不良債権比率は、前期末比0.06%上昇し、2.58%となりました。

貸出金末残推移



貸出金平残推移



	2021年 3月末	2020年9月末比		2020年3月末比		2020年 9月末	2020年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総貸出金	19,129	1.3%	254		
事業性貸出金	10,096	▲ 1.3%	▲ 133	3.5%	349	10,229	9,747
県内	6,715	▲ 0.2%	▲ 20	4.2%	274	6,735	6,441
県外	3,381	▲ 3.2%	▲ 113	2.2%	75	3,494	3,306
個人ローン	6,040	4.4%	255	6.5%	372	5,785	5,668
公共向け	2,993	4.6%	132	0.5%	17	2,861	2,976

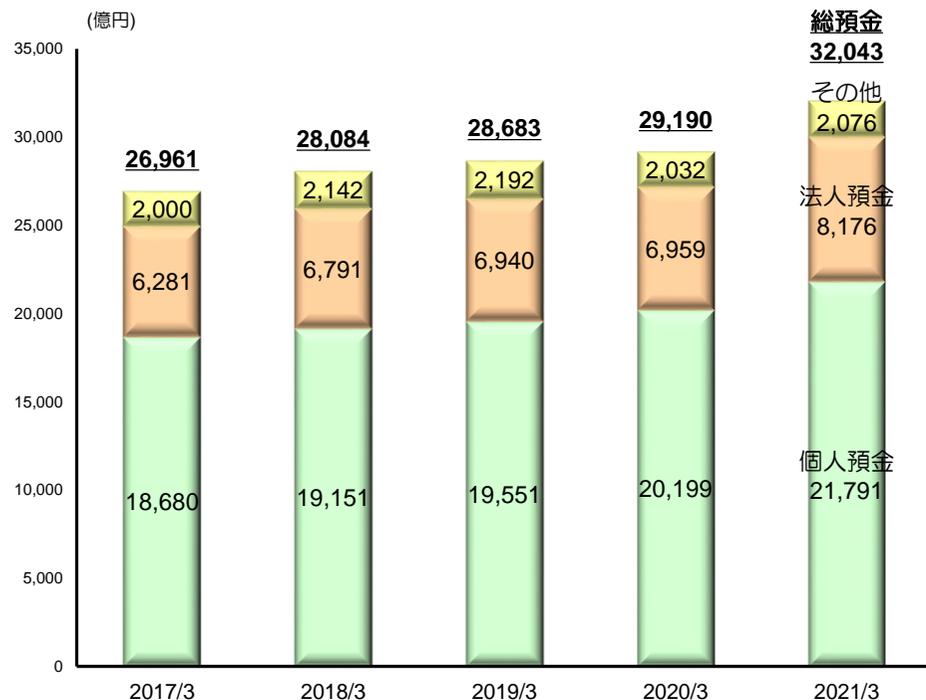
	2021年 3月末	2020年9月末比		2020年3月末比		2020年 9月末	2020年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総貸出金	18,711	0.6%	125		
事業性貸出金	10,041	0.4%	43	2.8%	276	9,998	9,765
県内	6,679	1.3%	88	5.4%	346	6,591	6,333
県外	3,362	▲ 1.3%	▲ 45	▲ 2.0%	▲ 70	3,407	3,432
個人ローン	5,794	1.6%	95	4.9%	272	5,699	5,522
公共向け	2,876	▲ 0.4%	▲ 13	▲ 3.2%	▲ 97	2,889	2,973

- 貸出金は、事業性貸出金及び個人ローンの増加等により、前期末比738億円増加し、1兆9,129億円（増加率4.0%）となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが増加したことから、前期末比372億円増加し、6,040億円（増加率6.5%）となりました。
- 貸出金平残では、前期末比451億円増加し、1兆8,711億円（増加率2.4%）となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比791億円増加し、1兆3,724億円となりました。

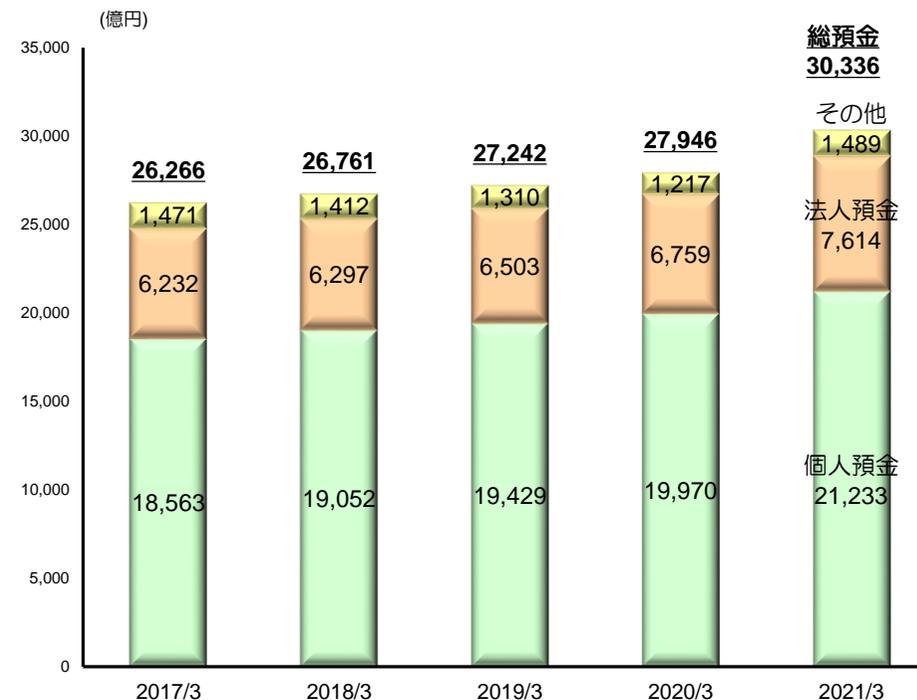
【ご参考】	2021年3月末	2020年9月末比	2020年3月末比	2020年9月末	2020年3月末
中小企業等貸出残高(億円)	13,724	251	791	13,473	12,933
中小企業等貸出比率(%)	71.7	0.4	1.4	71.3	70.3

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

総預金末残推移



総預金平残推移



(単位：億円)

	2021年 3月末	2020年9月末比		2020年3月末比		2020年 9月末	2020年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	32,043	4.8%	1,486		
個人預金	21,791	2.9%	620	7.8%	1,592	21,171	20,199
法人預金	8,176	5.0%	393	17.4%	1,217	7,783	6,959
その他	2,076	29.5%	473	2.1%	44	1,603	2,032
預金等	33,078	2.1%	689	9.3%	2,829	32,389	30,249

(単位：億円)

	2021年 3月末	2020年9月末比		2020年3月末比		2020年 9月末	2020年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
		総預金	30,336	1.4%	424		
個人預金	21,233	1.6%	342	6.3%	1,263	20,891	19,970
法人預金	7,614	3.0%	227	12.6%	855	7,387	6,759
その他	1,489	▲ 8.8%	▲ 145	22.3%	272	1,634	1,217
預金等	32,303	0.9%	309	7.5%	2,280	31,994	30,023

1. 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加により、前期末比2,853億円増加し、3兆2,043億円（増加率9.7%）となりました。
2. 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比2,829億円増加し、3兆3,078億円（増加率9.3%）となりました。
3. 預金等平残も、前期末比2,280億円増加し、3兆2,303億円（増加率7.5%）となりました。

有価証券未残

(単位：億円)

	2021年3月末			2020年9月末	2020年3月末
	2020年9月末比	2020年3月末比			
有価証券	12,740	217	1,745	12,523	10,995
国債	1,721	122	337	1,599	1,384
地方債	2,655	▲ 63	366	2,718	2,289
社債	3,174	▲ 114	20	3,288	3,154
株式	717	118	130	599	587
その他	4,473	154	892	4,319	3,581
外国証券	2,363	97	391	2,266	1,972
投資信託等	2,110	57	501	2,053	1,609

1. 有価証券は、前期末比1,745億円増加し、1兆2,740億円となりました。

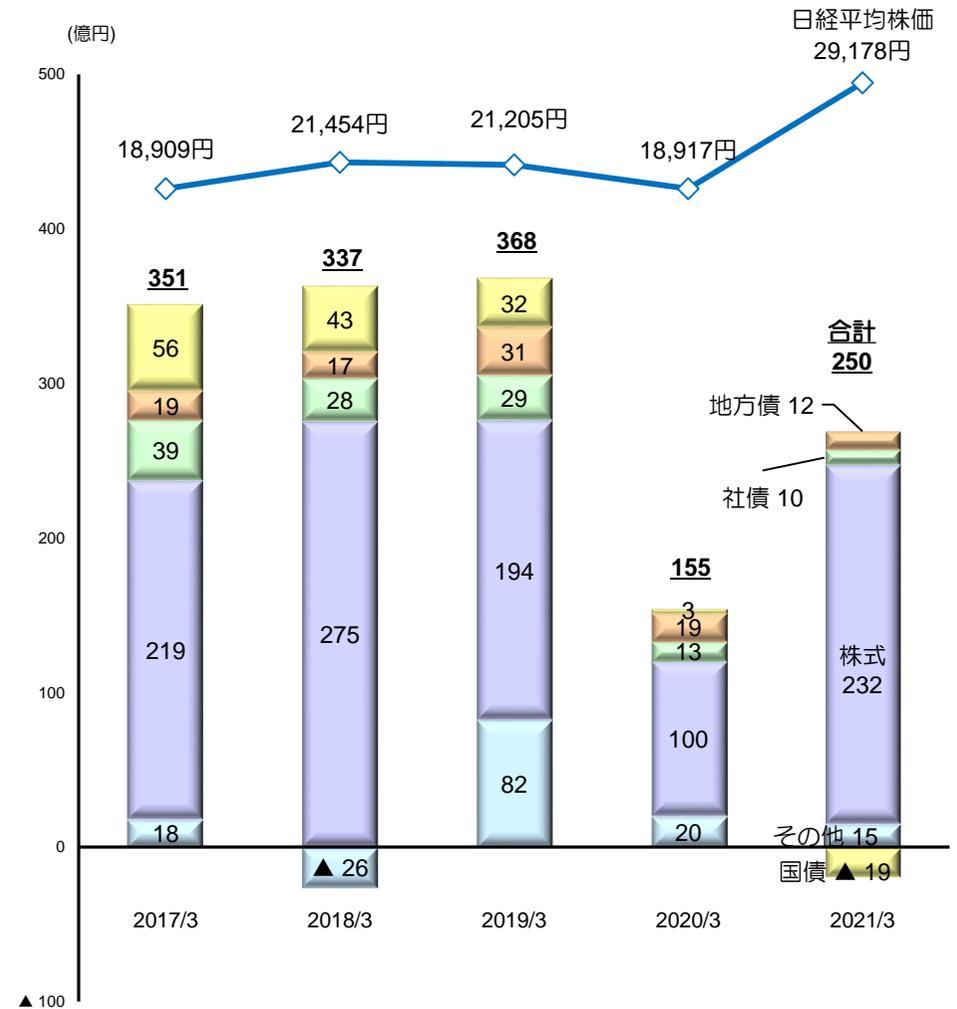
有価証券の評価損益

(単位：億円)

	2021年3月末			2020年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)	評価損益		評価損益 (B)	評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損	
有価証券	250	362	112	155	257	102	95
株式	232	239	7	100	124	24	132
債券	3	33	30	35	47	12	▲ 32
その他	15	90	75	20	84	64	▲ 5
外国証券	9	42	33	22	42	20	▲ 13
投資信託等	6	48	42	▲ 2	42	44	8

2. 日経平均株価の上昇に伴い株式の評価益が増加したことから、有価証券の評価損益は前期末比95億円増加し、250億円のプラスとなりました。

有価証券評価損益推移



【単体】

(単位：億円)

	2022年3月期予想	2021年3月期実績	増 減
経常収益	408	473	▲ 65
コア業務粗利益	332	371	▲ 39
資金利益	291	323	▲ 32
役務取引等利益	53	60	▲ 7
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 12	▲ 12	0
経費(除く臨時費用処理分)	274	269	5
コア業務純益	58	102	▲ 44
業務純益	60	57	3
国債等債券損益(5勘定戻)	2	▲ 43	45
株式等損益(3勘定戻)	4	29	▲ 25
与信費用	12	33	▲ 21
うち一般貸倒引当金繰入額	0	2	▲ 2
うち不良債権処理額	12	31	▲ 19
経常利益	56	55	1
当期純利益	38	28	10

【連結】

(単位：億円)

	2022年3月期予想	2021年3月期実績	増 減
経常収益	512	577	▲ 65
経常利益	67	67	0
親会社株主に帰属する当期純利益	45	36	9

経常収益：前期比▲65億円

有価証券利息配当金、貸出金利息及び株式等売却益の減少等により減収となる見込み。

コア業務粗利益：前期比▲39億円

有価証券利息配当金等の資金利益の減少及び役務取引等利益の減少により減少する見込み。

コア業務純益：前期比▲44億円

コア業務粗利益の減少に加えて経費の増加により減少する見込み。

与信費用：前期比▲21億円

2021年3月期において、33億円の積み増しを行ったことから、2022年3月期は減少する見込み。

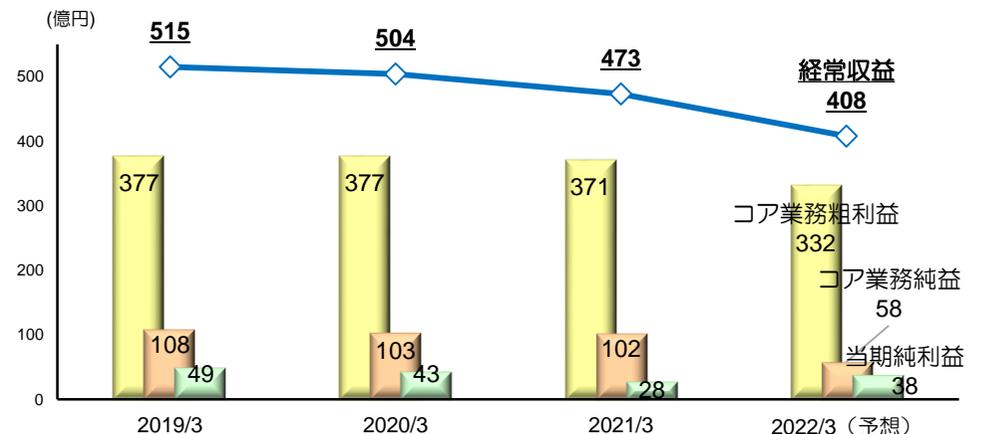
なお、2022年3月期も引き続きお取引先への積極的な資金対応を実施致します。

経常利益：前期比+1億円

コア業務純益は減少するものの、国債等債券損益(5勘定戻)の増加及び与信費用の減少により増益の見込み。

当期純利益：前期比+10億円

経常利益の増加に加えて、減損損失及び法人税等の減少により、増益の見込み。



※業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。